

みずほ新興国クォーターリー

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年10月1日

ともに挑む。ともに実る。



《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 15
新興国マーケット動向	P 3	オーストラリア	P 16
トピック	P 4	ブラジル	P 17
中国	P 5	メキシコ	P 18
韓国	P 6	経済指標・参考資料	P 19～21
台湾	P 7	担当者一覧	P 23
香港	P 8		
シンガポール	P 9		
インドネシア	P 10		
タイ	P 11		
マレーシア	P 12		
フィリピン	P 13		
ベトナム	P 14		

概況～中国は減速、その他アジア新興国は輸出増や利下げ転換を受け回復へ

- 中国は、2024年は輸出主導で5%近傍の成長を維持。2025年は輸出ドライブの効果減衰から4%台半ばへ減速
— 政策支援や財政出動は景気を下支えも、不動産不況や消費低迷は長期化の公算
- アジアの輸出依存国は、電子機器の輸出にけん引され持ち直し。非電子機器も含めた輸出回復は2025年以降
— 韓・台・星はAI・データセンター向けの先端半導体、サーバー等が輸出回復をけん引
— 馬・越も半導体サイクルの改善は追い風だが、目先は米景気減速による非電子機器輸出の鈍化が重石。泰は電機製品の輸出競争力低下からサイクル改善の波に乗りきれず
- アジアの内需依存国は、印・尼がインフレ収束で堅調持続、比も利下げ転換で持ち直し。インフレが長引く豪の回復は2025年以降

新興国見通し総括表

	2022年	2023年	2024年	2025年								
					2022年 10～12	2023年 1～3	2023年 4～6	2023年 7～9	2024年 10～12	2024年 1～3	2024年 4～6	
アジア	4.1	5.3	5.1	4.7	3.3	4.5	5.9	5.2	5.6	5.6	5.1	
中国	3.0	5.2	4.8	4.4	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	
NIEs	2.2	1.5	2.7	1.9	0.3	▲ 0.1	1.1	1.8	3.1	4.2	3.3	
韓国	2.7	1.4	2.2	1.7	1.1	1.1	1.0	1.4	2.1	3.3	2.3	
台湾	2.6	1.3	3.8	1.9	▲ 0.7	▲ 3.5	1.4	2.1	4.8	6.6	5.1	
香港	▲ 3.7	3.3	2.5	2.6	▲ 4.3	2.8	1.6	4.2	4.3	2.8	3.3	
シンガポール	3.8	1.1	2.3	2.0	2.4	0.5	0.5	1.0	2.2	3.0	2.9	
ASEAN5	6.0	4.4	4.9	4.9	5.1	4.6	4.1	4.4	4.6	4.7	5.2	
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.8	5.0	5.0	5.2	4.9	5.0	5.1	5.0	
タイ	2.5	1.9	2.4	2.9	1.3	2.6	1.8	1.4	1.7	1.6	2.3	
マレーシア	8.9	3.6	4.5	4.5	7.4	5.5	2.8	3.1	2.9	4.2	5.9	
フィリピン	7.6	5.5	5.7	5.8	7.1	6.4	4.3	6.0	5.5	5.8	6.3	
ベトナム	8.1	5.0	6.0	6.2	6.0	3.4	4.2	5.5	6.7	5.7	6.9	
インド	6.5	7.7	6.8	6.4	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8	6.7	
オーストラリア	3.9	2.0	1.5	1.7	2.3	2.4	1.8	2.2	1.5	1.3	1.0	
(参考) NIEs + ASEAN5	4.6	3.3	4.1	3.8	3.3	2.9	3.0	3.4	4.0	4.5	4.5	
(参考) 中国を除くアジア	5.4	5.4	5.4	5.0	3.7	4.4	5.4	5.6	6.1	6.0	5.5	

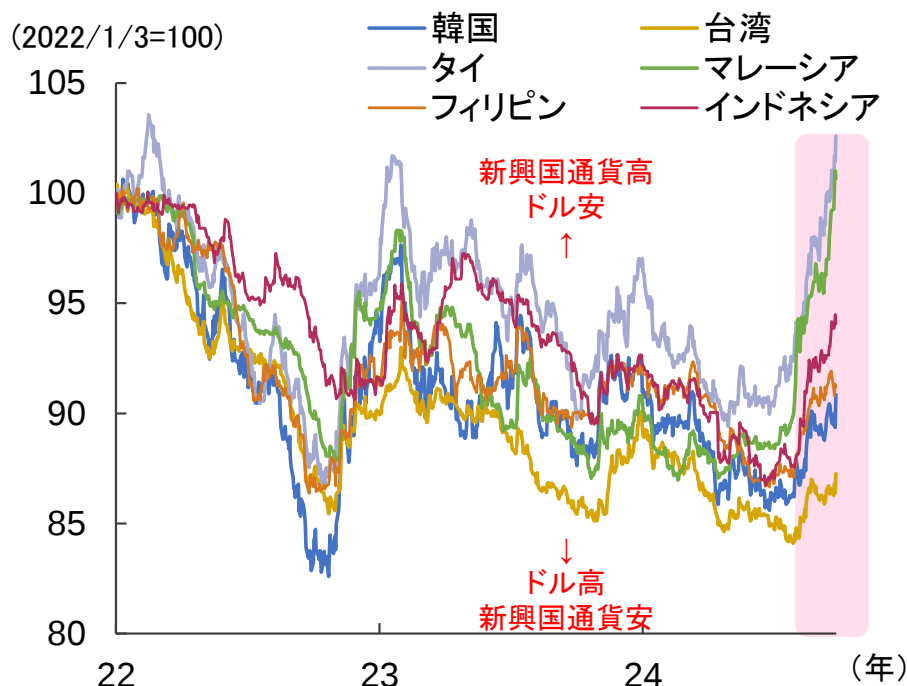
(注) 実質GDP成長率(%)、網掛け(青)は予測値。平均値はIMFによるGDPシェア(購買力平価ベース)により計算。四半期数値は、前年比(%)

(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成(各数値は9月30日時点)

新興国マーケット動向～米利下げを織り込み通貨反発。アジアは利下げ環境に

- アジア通貨は、7月末のFOMC後から米国の利下げ開始を織り込み反発
 - 米国は予想通り9月に利下げ実施し、年内連続利下げが市場コンセンサス。アジア通貨は24年末に向け上昇含み
- インフレ収束と通貨安懸念の後退により、アジア各国は利下げしやすい環境に
 - フィリピン中銀は、インフレ収束予想と景気刺激を理由に8月に利下げ実施(8/15)
 - 通貨安を理由に4月には利上げしていたインドネシアも、足元のルピア高を受けて3年半ぶりに利下げ(9/18)

主なアジア通貨の推移(対ドル)



政策金利の推移

	2023年			2024年				
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	7月末	8月末	9月末
中国	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35	3.35
韓国	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
台湾	1.88	1.88	1.88	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
インドネシア	5.75	5.75	6.00	6.00	6.25	6.25	6.25	6.00
タイ	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
マレーシア	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
フィリピン	6.25	6.25	6.50	6.50	6.50	6.50	6.25	6.25
ベトナム	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50
インド	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
オーストラリア	4.10	4.10	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
ブラジル	13.75	12.75	11.75	10.75	10.50	10.50	10.50	10.75
メキシコ	11.25	11.25	11.25	11.00	11.00	11.00	10.75	10.50
米国(参考)	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.00

利下げ

据え置き

利上げ

(注)直近は2024/9/26

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所)LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トピック～各国は順次利下げ。ただし、インフレ懸念の残る越・豪の利下げは後ずれ

- 既に利下げに転じたフィリピンとインドネシアに続き、韓国、タイ、台湾、マレーシアも、24年内に順次利下げを予想
 - 韓・台ではインフレが収束傾向にあり、不動産市場の過熱回避を確認した後に利下げを開始する見通し
 - インフレ再燃を警戒するタイ中銀、燃料補助金を廃止した影響を見極めたいマレーシア中銀も、インフレリスクの後退を確認した上で、利下げを開始すると予想
- ベトナム・オーストラリアでは依然インフレ持続の懸念。中銀は利下げに慎重な姿勢を維持し、高金利継続の見通し
 - 越は風水害による食品インフレ再燃リスクがあり、豪は中銀が賃金インフレを警戒。両国の利下げは25年後半に

各中銀の金融政策ポイント

	フィリピン	インドネシア	韓国	タイ	台湾	マレーシア	インド	ベトナム	オーストラリア
政策金利 24年9月	6.25%	6.00%	3.50%	2.50%	2.00%	3.00%	6.50%	4.50%	4.35%
インフレ率 24年8月 (中銀目標)	3.3% (2.0-4.0%)	2.1% (1.5-3.5%)	2.0% (2.0%)	0.4% (1.0-3.0%)	2.4% (-)	1.9% (-)	3.7% (2.0-6.0%)	3.5% (4.5%)	3.8% (2.0-3.0%)
利下げ開始 の要件	—	—	不動産の 過熱回避	経済低迷 の継続	不動産の 過熱回避	燃油イン フレ回避	食品等インフレ収束		賃金イン フレ収束
当社の利下げ 時期予想	既に利下げに転換 (年内追加緩和)		早ければ 次回10月会合に 利下げ		24年内利下げ		25年前半	25年後半	

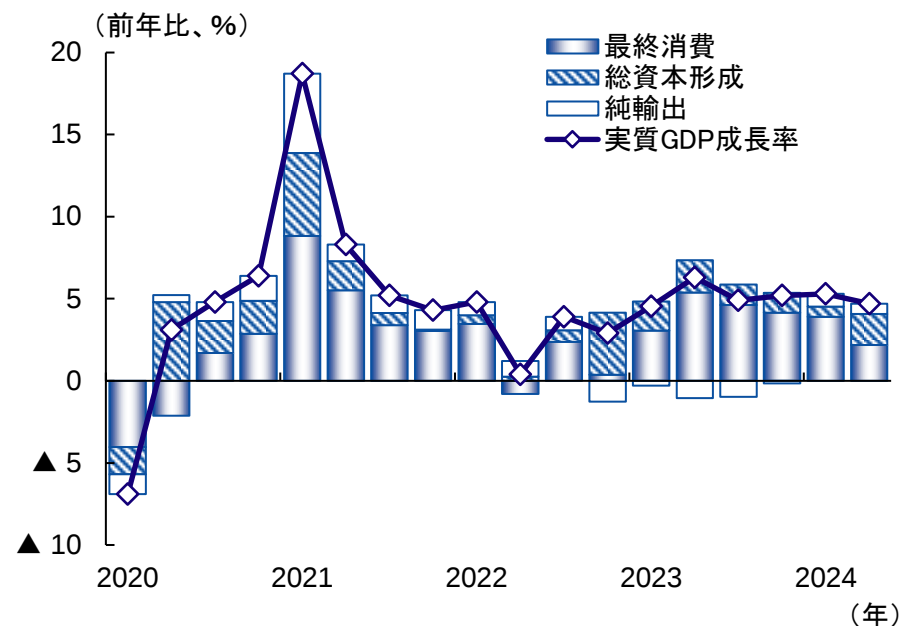
(注) インフレ率は、オーストラリアは24年4～6月(四半期指数)。台湾、マレーシアは中銀目標を明示していない

(出所) 各中銀発表資料、各国・地域統計機関より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

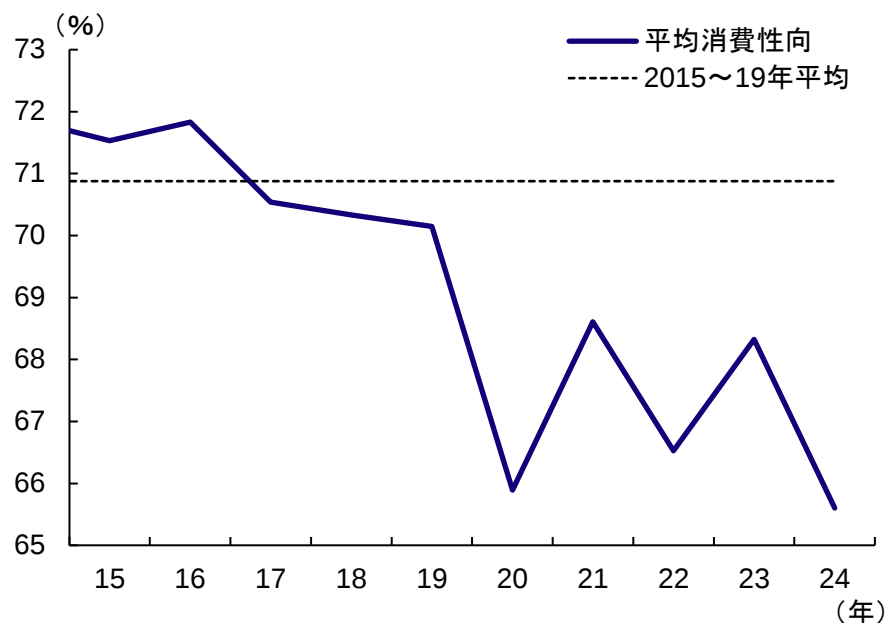
中国【2023年+5.2%、2024年+4.8%（予）、2025年+4.4%（予）】

- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+4.7%と、前期（同+5.3%）から減速
 - 不動産を除く投資がけん引し、値下げによる輸出ドライブで純輸出も成長に寄与した一方、消費が足を引っ張った
 - 平均消費性向はコロナ後も回復せず。先行き不安と住宅価格下落の逆資産効果で、消費者の間にデフレマインド
- 2025年にかけて、輸出ドライブは減衰し、消費と不動産の不振が続く一方、不動産以外の投資が景気を下支え
 - 不動産市況に底入れの兆しなく、売れ残り物件の在庫調整は続く公算で、住宅価格下落の逆資産効果は残存
 - 政策支援や財政出動（特別国債、地方政府专项債）を受け、製造業・インフラ部門の投資は堅調に推移へ

実質GDP成長率



平均消費性向（消費／可処分所得）



(注) 2024年は1～6月

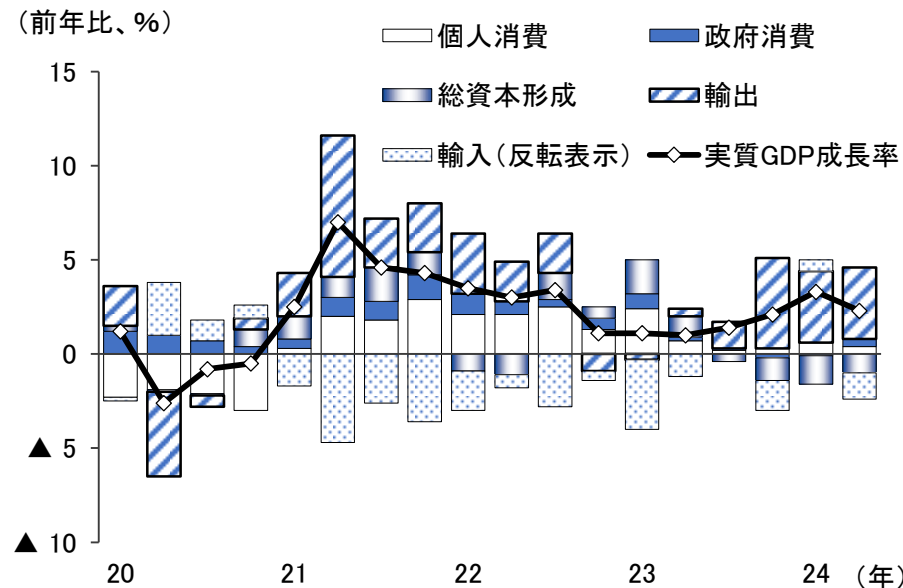
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2023年+1.4%、2024年+2.2%（予）、2025年+1.7%（予）】

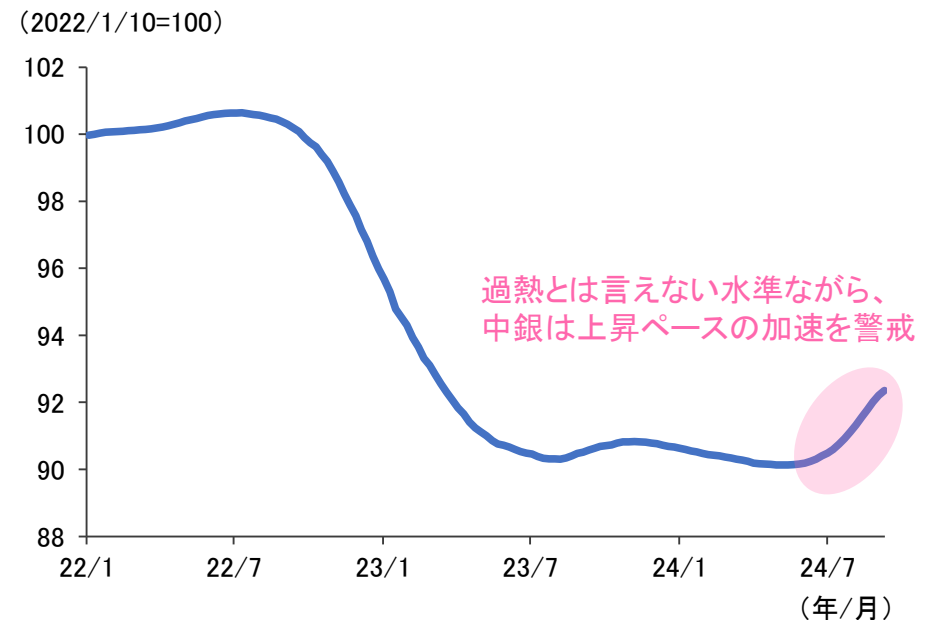
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+2.3%と前期（同+3.3%）から減速
 - 半導体等の輸出増が成長をけん引。一方、個人消費は引き続き低調。在庫調整が続く総資本形成もマイナス
 - AI関連のメモリー半導体需要を支えとした輸出拡大が当面の間は景気回復の追い風に
- 先行きは外需主導の回復を予想。米利下げに追随した中銀の利下げも内需の下振れ緩和に働く見込み
 - 内需低迷の中でインフレ圧力は既に収束。9月の米利下げを受け、中銀は早ければ10月に利下げに転じる見通し
 - 一方、中銀はソウル及び周辺の住宅価格上昇を警戒。不動産市況が過熱すれば利下げ時期が後ずれする懸念も

実質GDP成長率



(注1) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は必ずしも一致しない
(注2) 輸入はGDP上の控除項目のため、輸入の増加（減少）はGDPにマイナス（プラス）寄与（出所）韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅価格指数(ソウル)

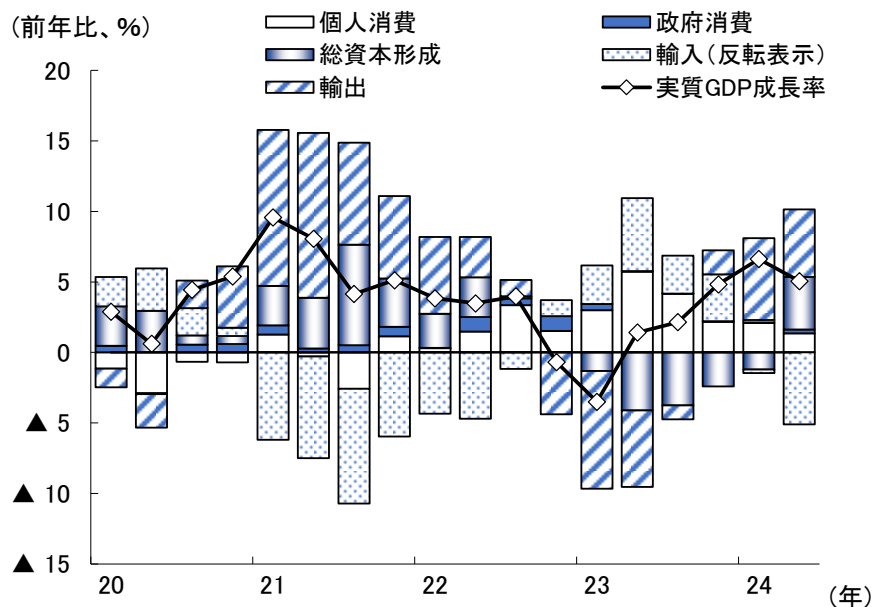


(出所) 国民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2023年+1.3%、2024年+3.8%（予）、2025年+1.9%（予）】

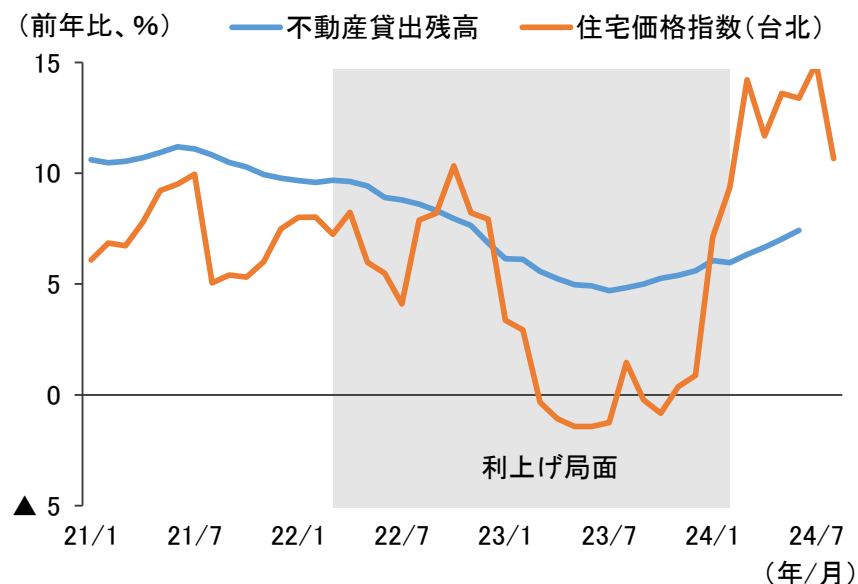
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.1%と前期（同+6.6%）から減速
 - 先端半導体需要に支えられ輸出が増加し、投資も拡大。一方、設備購入等の輸入も増加し、押上げ分を一部相殺
 - 消費は小幅に減速。高金利環境下で消費の抑制が続いている様子
- 先行きは先端技術需要による半導体輸出が成長をけん引する見通し。但し、不動産市況の過熱リスクには要注意
 - 中銀は9月会合で預金準備率を2会合連続で引上げ（+25bp）。不動産市場への過度な資金供給を抑制する目的
 - 不動産の過熱が利上げの先送りに繋がれば、高金利による内需下押しが続き景気回復ペースが鈍化するおそれ

実質GDP成長率



(注) 輸入はGDP上の控除項目のため、輸入の増加（減少）はGDPにマイナス（プラス）寄与
 (出所) 台湾行政院主計総処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産貸出残高、住宅価格指数(台北)

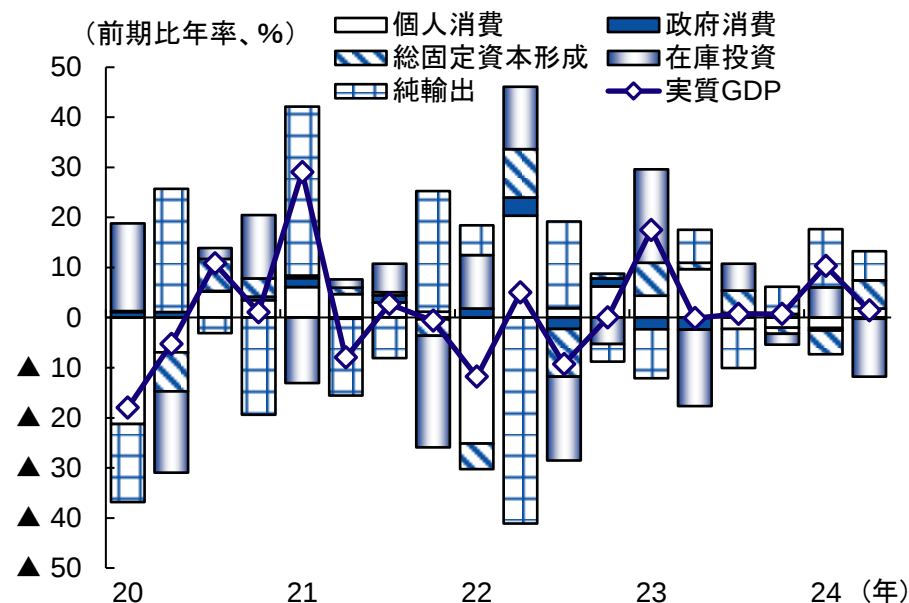


(注) 利上げ局面（網掛け部分）は2022年3月～2024年3月
 (出所) 台湾中央銀行、信義房屋、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2023年+3.3%、2024年+2.5%（予）、2025年+2.6%（予）】

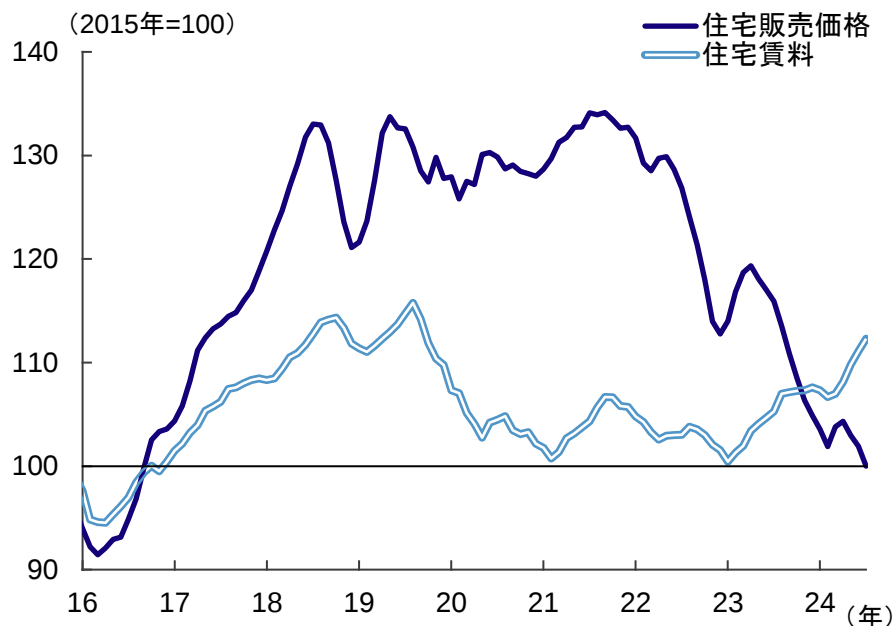
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%と、前期（同+10.3%）から減速
 - 外需が景気をけん引、個人消費が4四半期ぶりにプラス転化するも、在庫投資が足を引っ張り大幅減速となった
 - 香港市民による「北上消費」（中国に越境しての消費活動）の影響が一巡し、消費に底入れの兆し
 - 不動産は低迷が継続。住宅販売価格が8年ぶりの低水準となる一方、中国からの人口流入もあり家賃は急上昇
- 2024年は、引き続き外需が景気をけん引し、個人消費も底堅く推移して、通年で緩やかな成長を維持する見通し
 - 米FRBが利下げ開始。米国に連動する金利の低下に伴い、2025年にかけて民間投資も徐々に回復の見込み

実質GDP成長率



(注) 総固定資本形成はみずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算。在庫投資は総資本形成から総固定資本形成を減じた残差
(出所) 香港政府統計処、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

住宅販売価格・住宅賃料

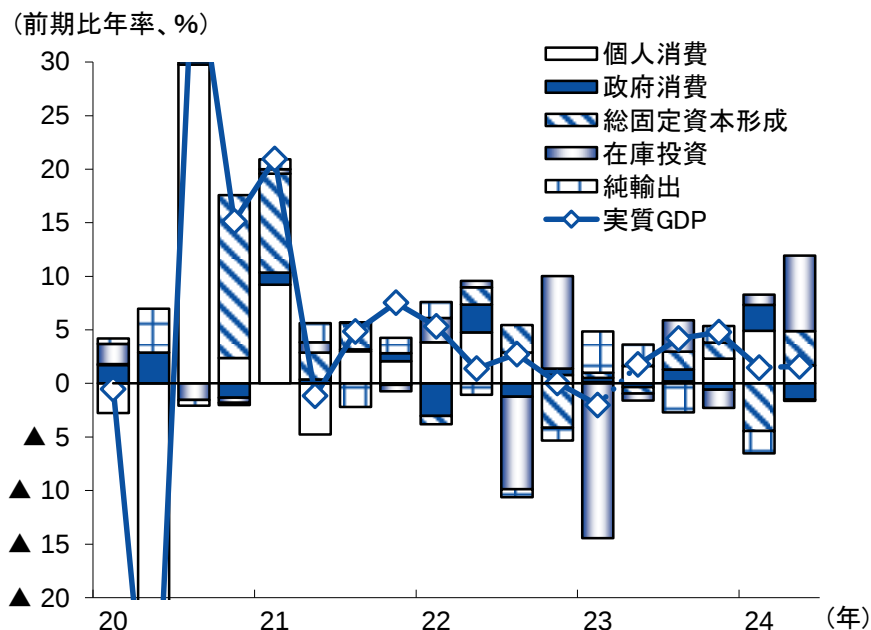


(出所) 香港差餉物業估價署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール【2023年+1.1%、2024年+2.3%（予）、2025年+2.0%（予）】

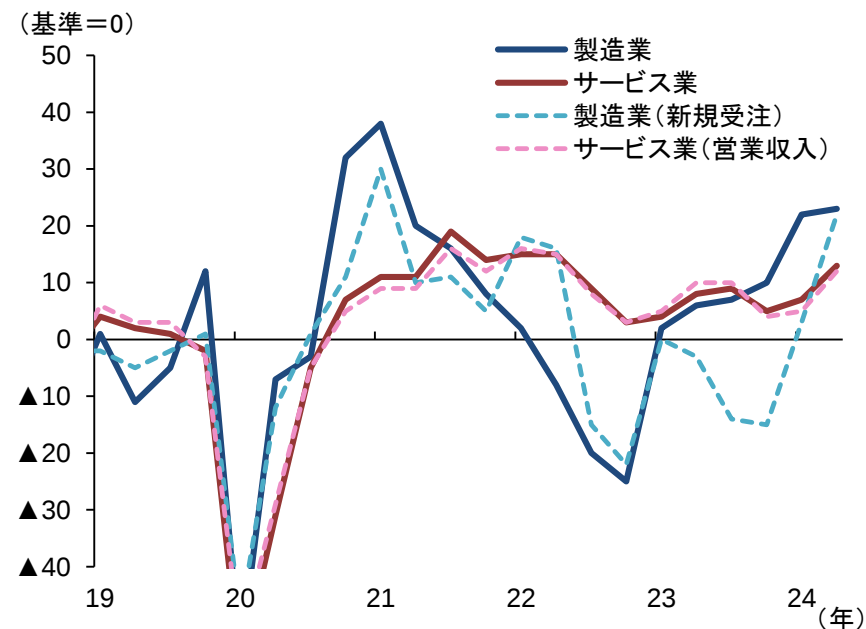
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.6%と前期から小幅に拡大（前期：同+1.5%）
 - 機械設備投資や在庫投資が大幅に押し上げ。輸出が好調な電子を中心に半導体サイクルの好転が追い風
 - 個人消費は、大型イベントで盛り上がった1～3月期に比べて大幅に減速も、イベント要因を除けば底堅く推移
- 先行きは財輸出の回復による成長けん引が続く見通し
 - 企業の景況感（製造業、サービス）ともに改善。新規受注の改善予想も強まり、輸出主導の成長が継続する公算
 - 電子に加えて、バイオや医薬業種でも輸出受注が改善傾向

実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により、GDPと各需要項目の合計は一致しない
 (出所) シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業景況感

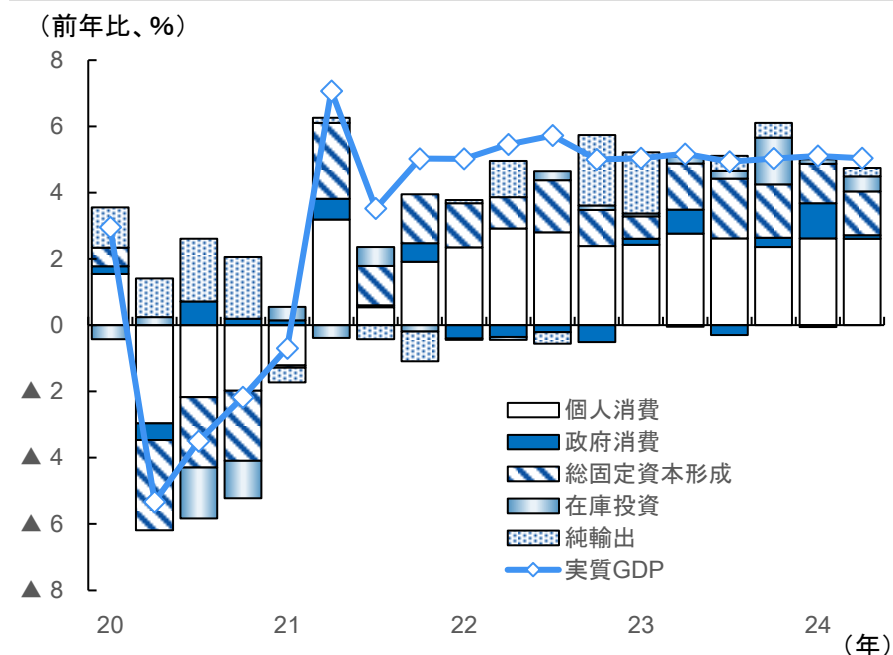


(注) 各業種の景況感は6カ月先予想。うち新規受注、営業収入の項目は3カ月先予想
 (出所) CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2023年+5.0%、2024年+5.0%(予)、2025年+4.8%(予)】

- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%(前期:同+5.1%)と減速も、3期連続で5%台を維持
 - 良好な内需が成長をけん引する構図が続く。個人消費は前年比+4.9%(前期:同+4.9%)と堅調に推移
 - 設備投資は前年比+4.4%(前期:同+3.8%)と加速。大統領選(2月)が終了し政策不透明感は低下したため
- 先行きは、財政出動が景気を下支えも、国内需要は緩やかに減速。成長率は鈍化の見通し
 - 2025年の予算案は政権交代を見据えた内容。給食無償化・インフラ整備など主要政策が景気を下支えの見込み
 - しかし、消費が25年初の付加価値増税で減速へ。24年末には駆け込み需要に期待も、増税後は反動もあり伸び悩み

実質GDP成長率



2025年主要予算案

カテゴリ	予算:兆ルピア (歳出合計比)	主な用途
教育	722.6 (20.0%)	・給食無償化 ・奨学金プログラムの拡大
社会的保護	504.7 (14.0%)	・貧困の緩和
医療	197.8 (5.5%)	・無料健康診断の提供
食料安全保障	124.4 (3.4%)	・農家の資金調達アクセス向上 ・農業の生産性向上支援
インフラ開発	400.3 (11.1%)	・新首都開発 ・教育、健康、食料、エネルギーインフラの整備

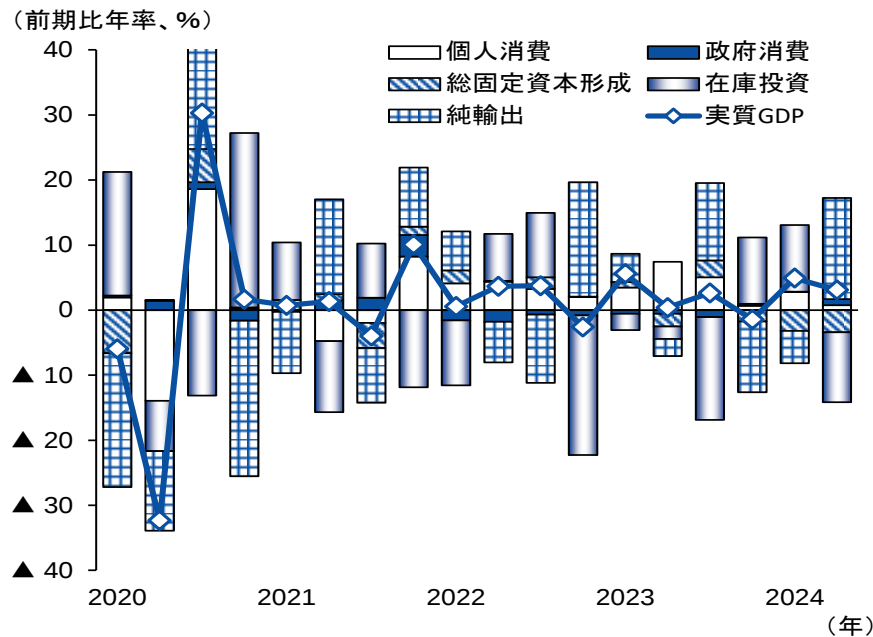
(出所) インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) インドネシア財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2023年+1.9%、2024年+2.4%（予）、2025年+2.9%（予）】

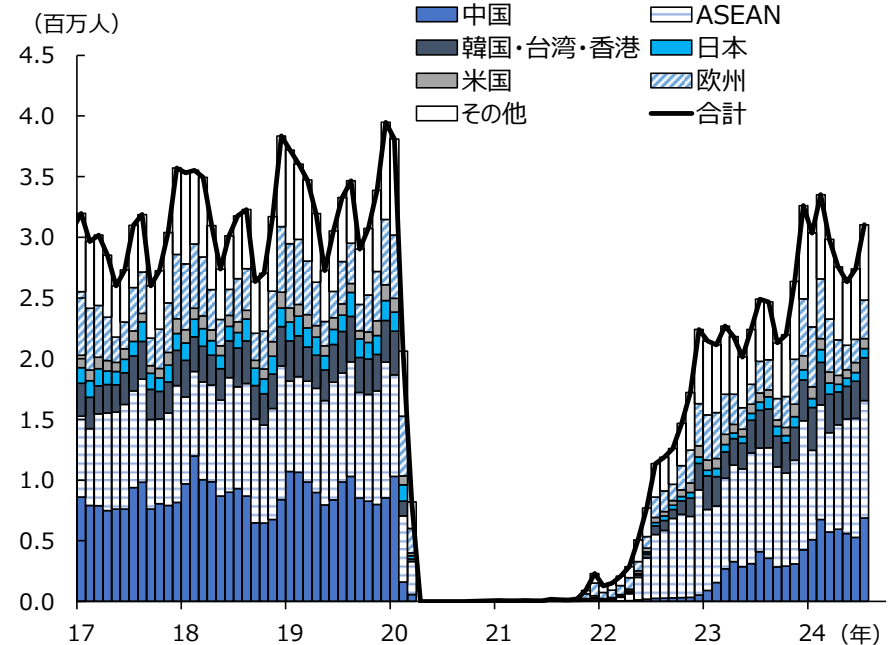
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.1%と、前期（同：+4.9%）から伸びが鈍化
 - 家計債務の増加を背景とした消費の低迷が継続。また、企業センチメントの悪化で投資も3四半期連続のマイナス
 - 一方、電機を中心とした財輸出の底入れや、インバウンド観光回復によるサービス輸出の増加が景気を下支え
- 先行きは、消費刺激策が成長率を押し上げるものの、財輸出の伸び悩みから押し上げ幅は限定的な見通し
 - インバウンドの持ち直し継続に加え、デジタル通貨給付策（GDP比：2.5%）が2024年後半以降の景気を押し上げ
 - 財輸出は世界的な半導体サイクル改善が追い風も、タイの半導体関連産業は育成が遅れ追い風に乗りきれず

実質GDP成長率



（注）在庫投資は、全体から各項目を控除した残差として計算
 （出所）タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外国人訪タイ客数

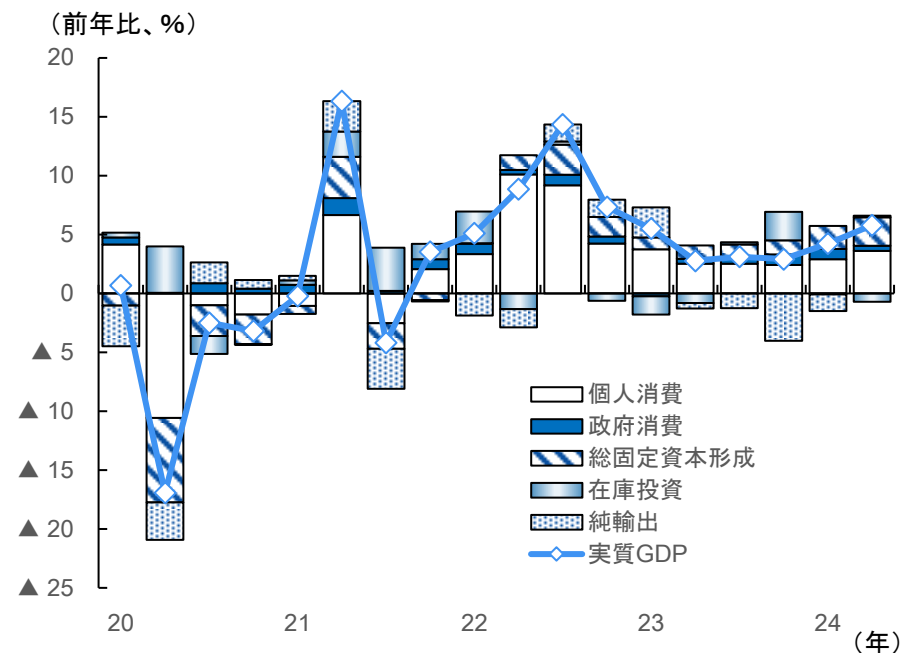


（注）原数値。欧州は長期データが取得可能な13カ国ベース
 （出所）タイ国政府観光庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2023年+3.6%、2024年+4.5%（予）、2025年+4.5%（予）】

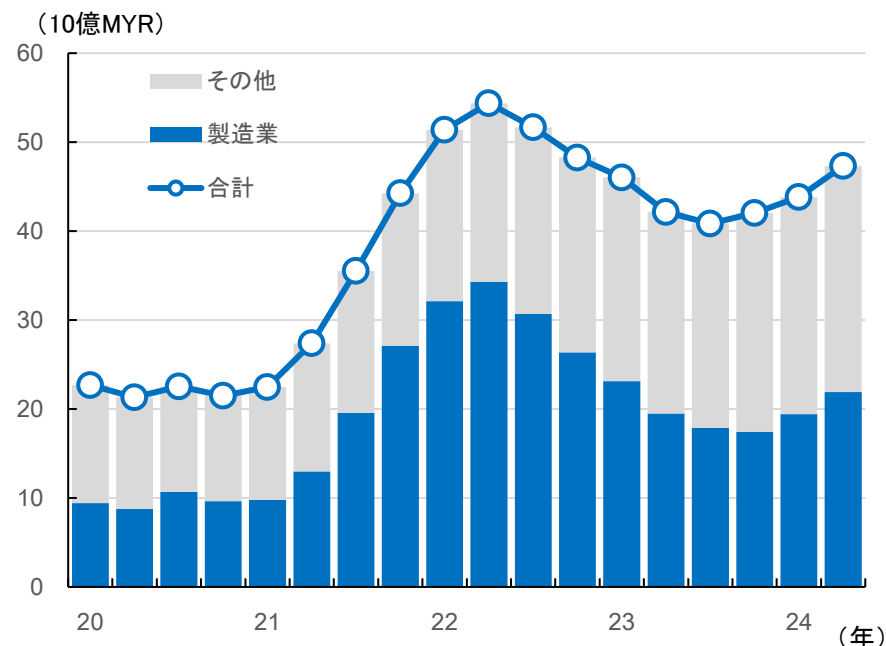
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.9%と、前期（同+4.2%）から加速
 - 良好な労働市場とインフレ抑制策を背景に個人消費が同+6.0%と、前期（同+4.7%）から加速し全体を押し上げ
 - 電子機器、石油製品を中心に輸出も持ち直し、純輸出の寄与度は4四半期ぶりのプラスに
- 先行きは、個人消費と民間投資が底堅く推移し景気回復は続く見込み
 - 低所得層への現金給付や公共・民間部門での大幅賃上げが年内に実施予定。消費の底堅さは維持と予想
 - 先端産業の積極的な投資誘致を背景に対内直接投資は堅調に推移。民間設備投資は増勢を維持する公算

実質GDP成長率



(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

対内直接投資(FDI)認可額の推移(後方12カ月平均)

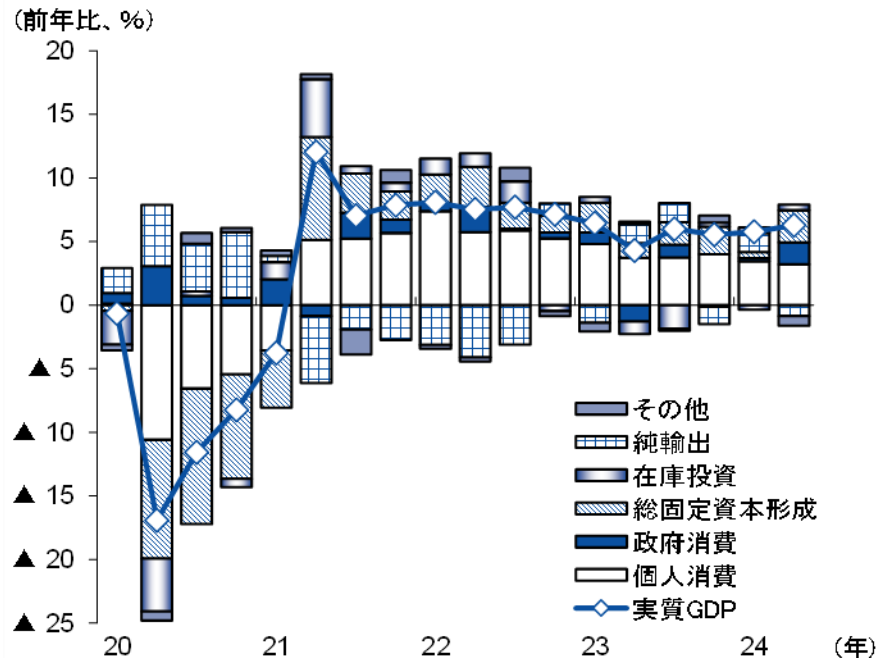


(出所) マレーシア国立銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

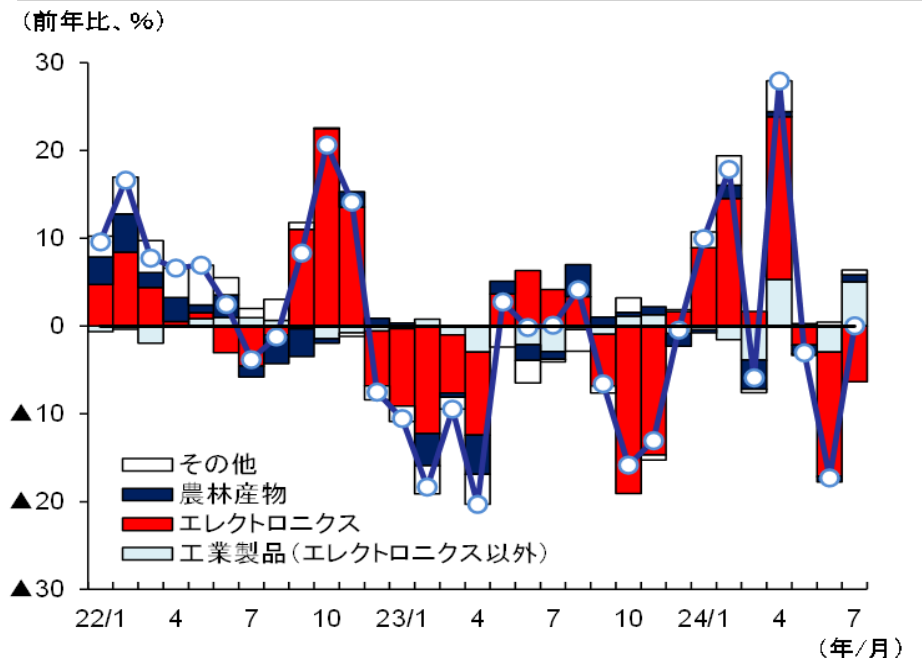
フィリピン【2023年+5.5%、2024年+5.7%(予)、2025年+5.8%(予)】

- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.3%と加速(前期:同+5.8%)
 - 政府の開発計画の推進を背景に政府消費や固定資本形成(=投資)が成長をけん引。産業別では建設業が活況
 - 一方、消費は高インフレ・高金利環境で伸び悩み。前期に伸びの大きかった輸出はエレクトロニクスを中心に減速
- 2024年後半は、輸出の持ち直しは鈍いが、中銀の利下げで内需が回復し、経済全体は回復基調を維持と予想
 - フィリピンのエレクトロニクス産業は汎用の半導体関連を含み、輸出はAI向け先端半導体のブームに乗り切れず
 - アジアで一早く8月に利下げ転換、年内に追加緩和の公算。ただし、異常気象で食品インフレ再燃のリスクに留意

実質GDP成長率



財輸出



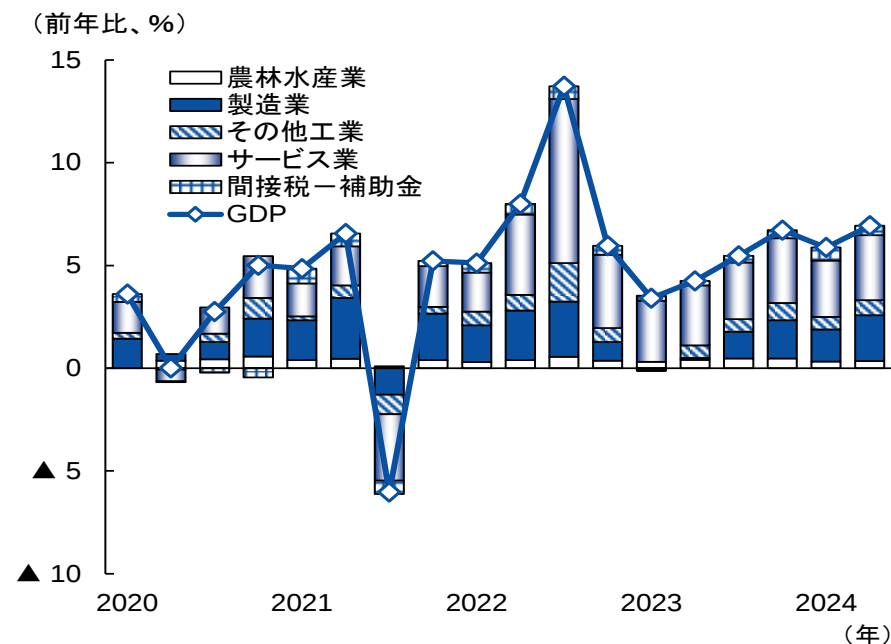
(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2023年+5.0%、2024年+6.0%（予）、2025年+6.2%（予）】

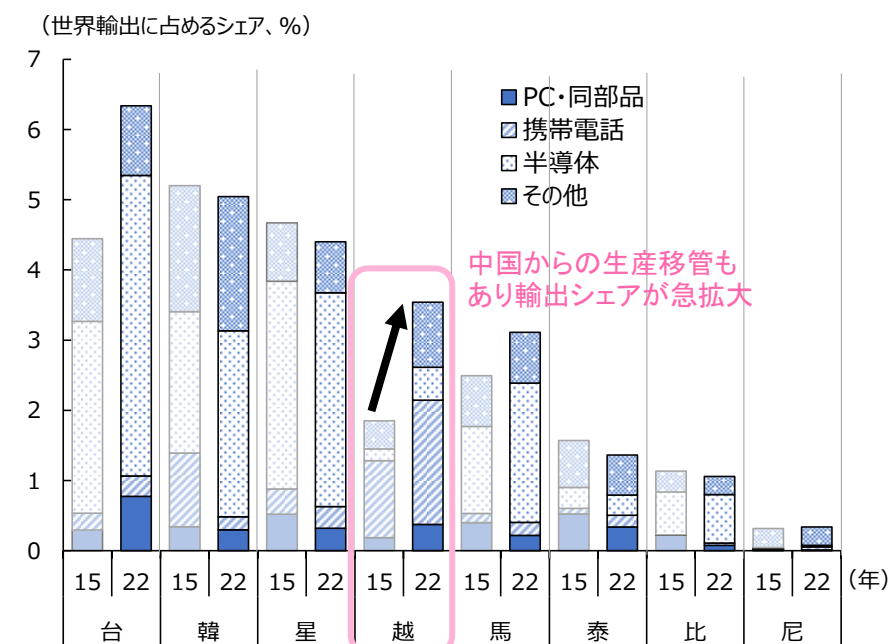
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+6.9%と、前期（+5.7%）から加速
 - 産業別内訳は、製造業や建設業、サービス業が軒並み加速
 - 需要項目別は、半導体サイクルの改善を受けた輸出の回復に加え、消費もサービス中心に増加した模様
- 先行きは、米景気の減速が逆風となるものの、輸出にけん引され景気は堅調が続くと予想
 - 輸出は中国からの生産移管も構造的な押し上げ要因となり、電機を中心に高めの伸びが続く公算
 - 一方、インフレ高止まりから2025年前半までは高金利が維持されるとみられるため、内需は伸び悩む見込み

実質GDP成長率



（出所）ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電気機械の輸出シェア

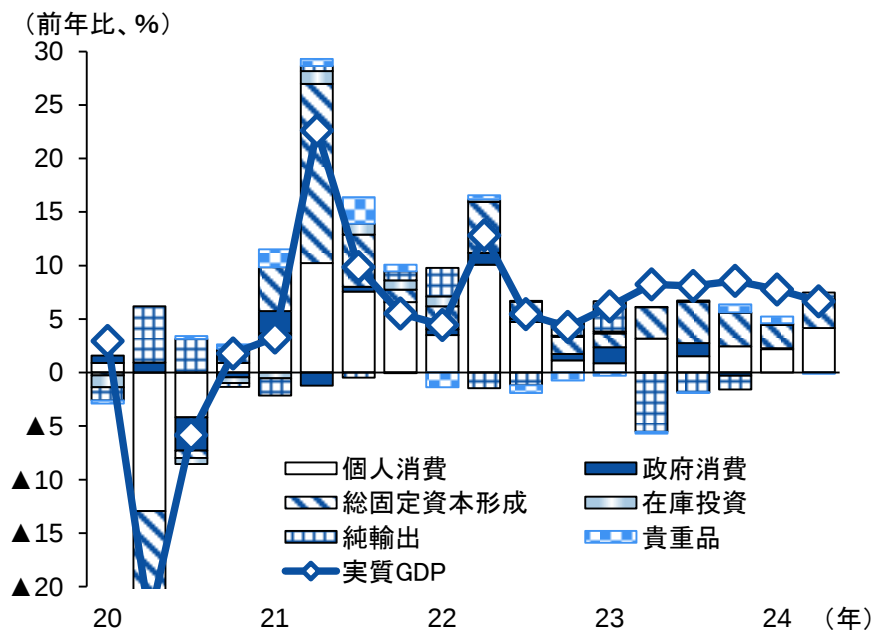


（出所）UN Comtrade、各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド【2023年+7.7%、2024年+6.8%（予）、2025年+6.4%（予）】

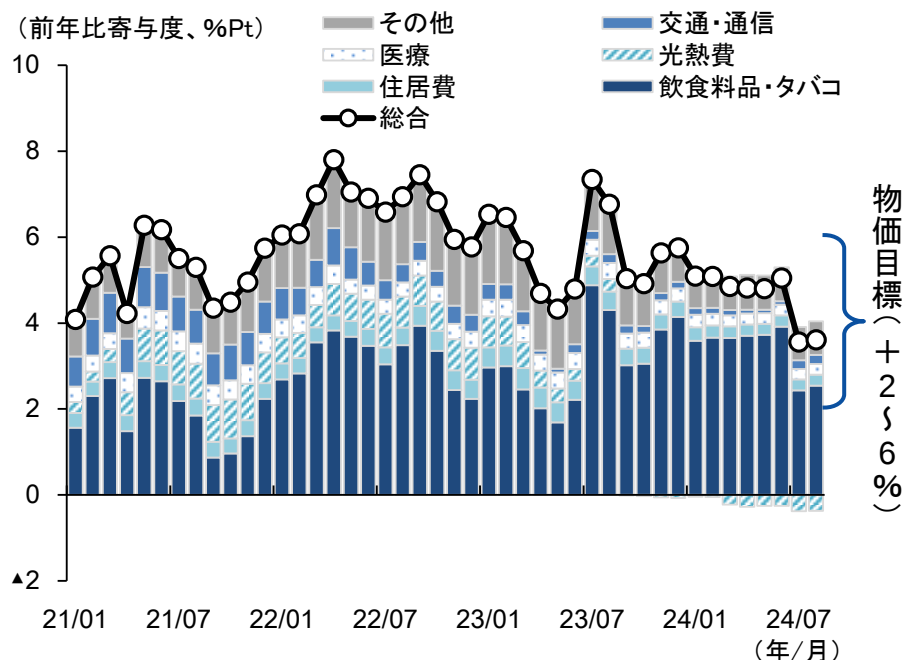
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+6.7%と前期（同+7.8%）から減速も、高めの成長率を維持
 - 内訳を見ると、消費や総固定資本形成（＝投資）、輸出といった主な需要項目は総じて堅調
 - 個人消費は伸びが加速。下院総選挙や猛暑などの下押し要因があったものの、インフレ圧力の緩和が追い風
- インフレ圧力が安定に向かう中、個人消費を中心に堅調な成長ペースを維持する見込み
 - 7～8月のインフレ率急低下は生鮮品価格の一時的変動によるものだったが、原油価格の安定や通貨安圧力の緩和から、9月以降も物価目標圏内での推移が続く公算。インフレ圧力の安定化は先行きの内需を下支え

実質GDP成長率



（注）統計上の不突合により、GDPと各需要項目の合計は一致しない
 （出所）インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価

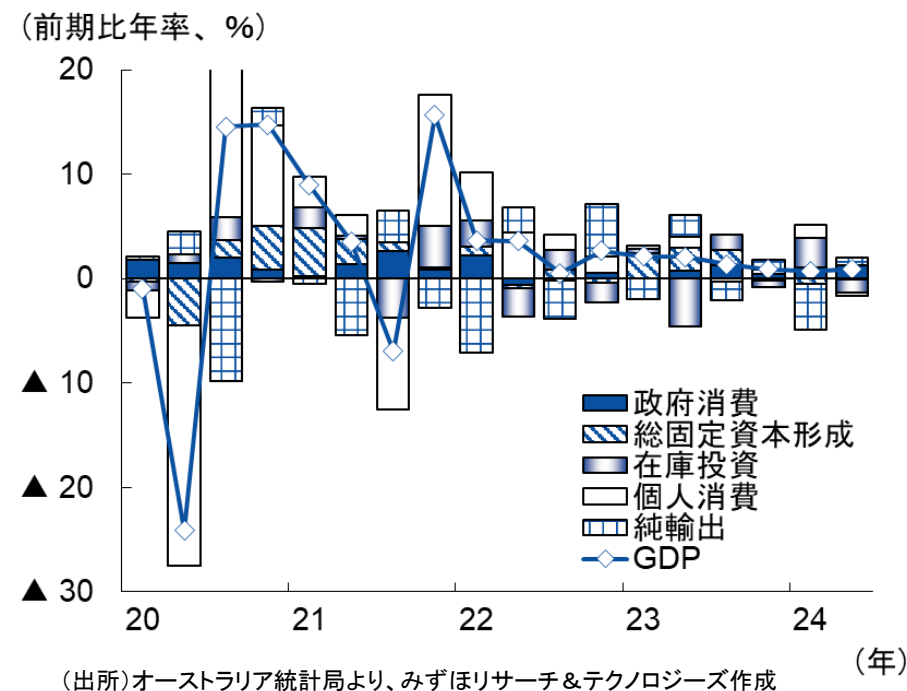


（出所）CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

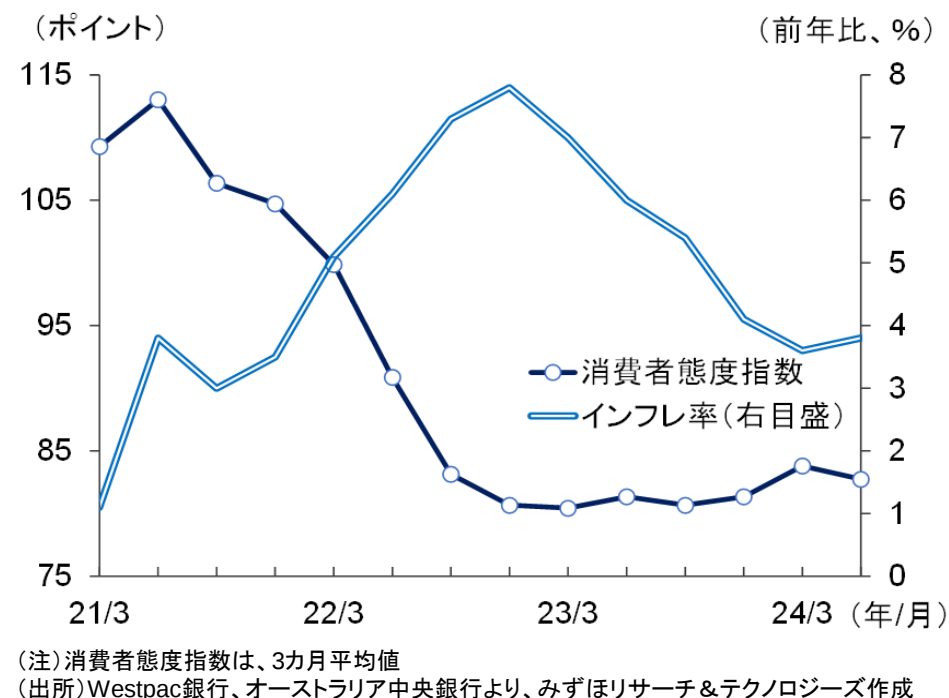
オーストラリア【2023年+2.0%、2024年+1.5%（予）、2025年+1.7%（予）】

- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.9%と前期（同+0.7%）から小幅に加速
 - 医療プログラム拡大を背景に政府消費が成長をけん引
 - 一方、物価高や高金利で消費が3期ぶりにマイナス転化し、投資も低調。輸出の伸びも鈍化
- 2024年後半は、インフレ長期化と金利の高止まりが見込まれるため、消費が低迷したまま低成長は続くと予想
 - RBA（豪州準備銀）は、インフレ収束の時期を2025年終盤と予測しており、当面は高金利環境を維持する公算
 - インフレ率はピークを越えたが依然として中銀目標の上限（3%）を超え、消費者マインドも低迷が続く

実質GDP成長率



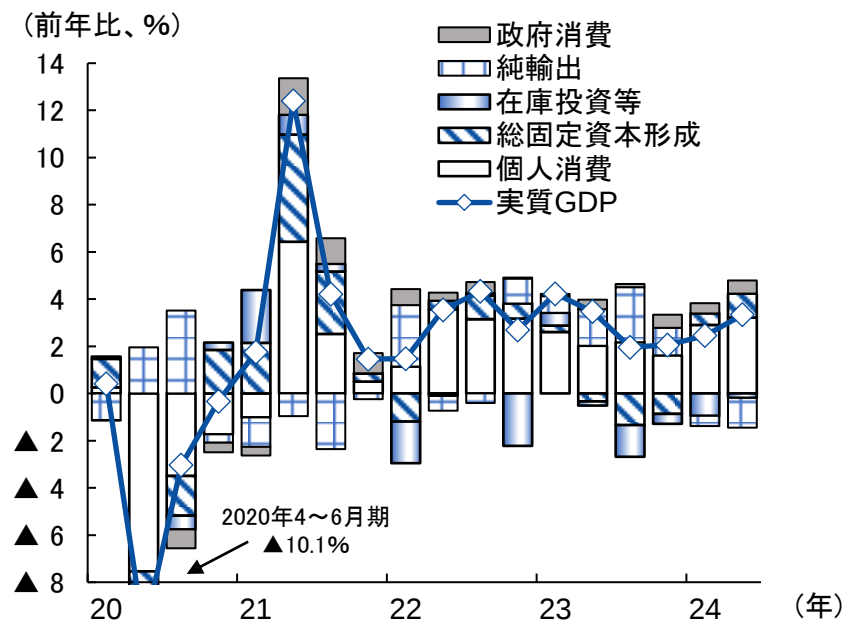
消費者マインド



ブラジル～内需主導で景気回復するも、利上げ再開で景気は再減速の公算

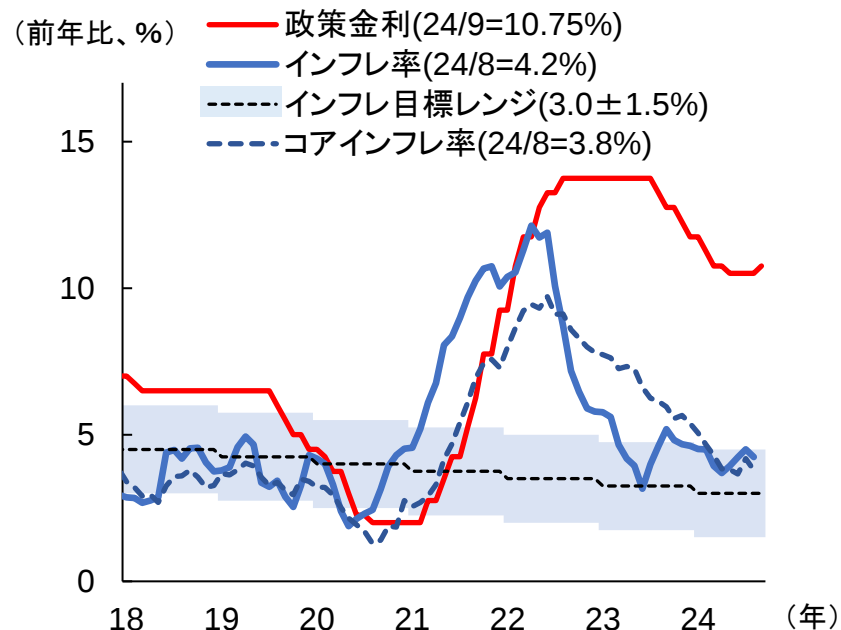
- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+3.3%に加速(前期:同+2.5%)
 - 良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が加速するなど、内需が成長をけん引
 - 産業別では、昨年大幅な増産を記録した農業で反落が続いているが、内需の拡大でその他の業種は成長が加速
- ただし、ブラジル経済は、インフレ対応の高金利継続により、24年末から25年前半にかけ再び減速する公算
 - 中銀は需要回復と賃金上昇によるインフレ再燃を警戒し、9月に利上げ再開。年内連続利上げが市場コンセンサス
 - 財政拡大に対する懸念も高金利継続の理由。24年末から25年前半にかけ高金利による景気下押しが続く見通し

実質GDP成長率



(出所) ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ率・政策金利

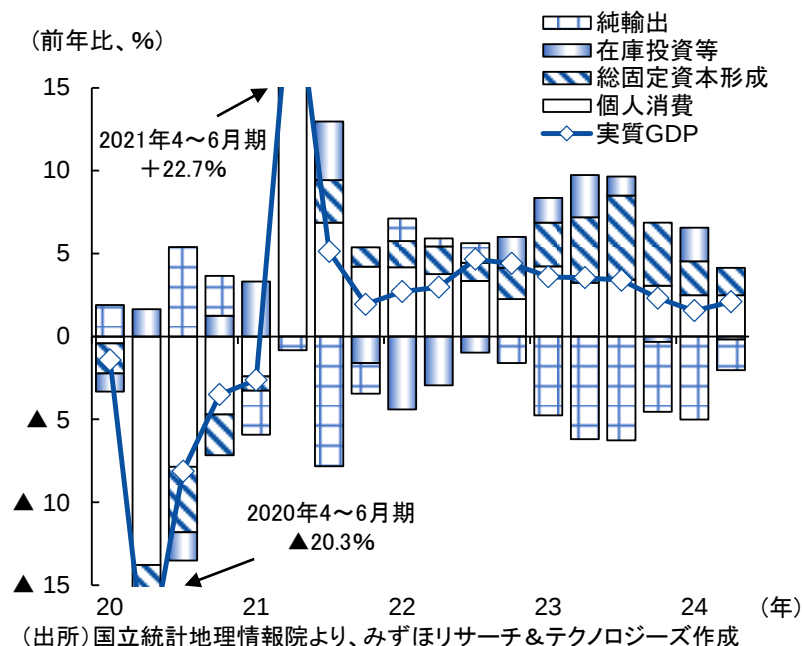


(出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

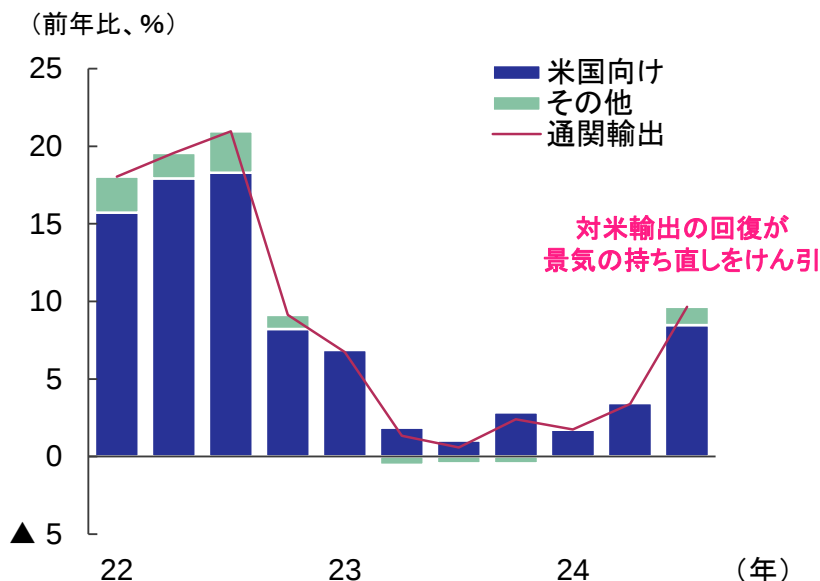
メキシコ～25年にかけて景気は持ち直すも、米景気の減速を受け回復ペースは緩慢

- 2024年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+2.1%と持ち直し(1～3月期:同+1.5%)
 - インフレと高金利を背景に個人消費の伸びが抑えられるなか、輸出の下振れ縮小で景気持ち直し
 - 輸出は7月も景気の持ち直しをけん引しており、今後は利下げによる内需回復にも期待感
- ただし、輸出を介した回復には米国需要の拡大が必要条件。今後予想される米景気減速の影響で回復ペースは緩慢
 - 加えて、通貨安や食品高によるインフレ収束の後ずれも、景気の回復を遅らせるリスク要因
 - 特に通貨は、6月の大統領選挙後、新政権による改革や財政懸念を背景に下落基調にあり、留意が必要

実質GDP成長率



通関輸出



経済指標① 名目GDP、1人あたりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	177,593	1,412.6	12,572	18,184	51.8	35,126	7,730	23.4	33,071	3,690	7.4	49,849	4,341	5.5	79,601
22年	178,485	1,411.8	12,643	16,739	51.7	32,395	7,609	23.3	32,610	3,587	7.5	48,002	4,985	5.6	88,429
23年	176,620	1,411.4	12,514	17,128	51.6	33,192	7,566	23.3	32,444	3,770	7.5	50,030	5,014	5.9	84,734

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	11,865	272.2	4,358	5,063	70.0	7,237	3,738	32.6	11,476	3,941	110.2	3,576	3,701	98.5	3,757
22年	13,191	274.9	4,799	4,956	70.1	7,073	4,070	32.7	12,466	4,043	111.6	3,624	4,080	99.5	4,102
23年	13,712	277.4	4,942	5,149	70.2	7,337	4,156	33.1	12,570	4,366	112.9	3,868	4,337	100.3	4,324

	インド			ブラジル			メキシコ			(参考)日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
21年	31,673	1,407.6	2,250	16,707	202.0	8,270	13,131	129.0	10,180	50,346	125.5	40,114
22年	33,535	1,417.2	2,366	19,518	203.1	9,612	14,633	130.0	11,260	42,564	125.2	34,005
23年	35,721	1,428.6	2,500	21,737	204.2	10,642	17,889	131.1	13,642	42,129	124.6	33,806

(注) 2023年はIMFによる推計値。なお、GDPデータはインドは年度データ(詳細はIMFのHP参照)

(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2024”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
21年	8.4	4.6	6.6	6.5	9.7	3.7	1.6	3.3	5.7	2.6	9.4
22年	3.0	2.7	2.6	-3.7	3.8	5.3	2.5	8.9	7.6	8.1	6.5
23年	5.2	1.4	1.3	3.3	1.1	5.0	1.9	3.6	5.5	5.0	7.7
22年7-9月	3.9	3.4	4.0	-4.9	4.2	5.7	4.4	14.4	7.7	13.9	5.5
10-12月	2.9	1.1	-0.7	-4.3	2.4	5.0	1.3	7.4	7.1	6.0	4.3
23年1-3月	4.5	1.1	-3.5	2.8	0.5	5.0	2.6	5.5	6.4	3.4	6.2
4-6月	6.3	1.0	1.4	1.6	0.5	5.2	1.8	2.8	4.3	4.2	8.2
7-9月	4.9	1.4	2.1	4.2	1.0	4.9	1.4	3.1	6.0	5.5	8.1
10-12月	5.2	2.1	4.8	4.3	2.2	5.0	1.7	2.9	5.5	6.7	8.6
24年1-3月	5.3	3.3	6.6	2.8	3.0	5.1	1.6	4.2	5.8	5.7	7.8
4-6月	4.7	2.3	5.1	3.3	2.9	5.0	2.3	5.9	6.3	6.9	6.7

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
21年	5.5	4.8	6.0
22年	3.9	3.0	3.7
23年	2.0	2.9	3.2
22年7-9月	5.9	4.3	4.7
10-12月	2.3	2.7	4.4
23年1-3月	2.4	4.2	3.6
4-6月	1.8	3.5	3.5
7-9月	2.2	2.0	3.4
10-12月	1.5	2.1	2.3
24年1-3月	1.3	2.5	1.5
4-6月	1.0	3.3	2.1

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成、データは9月30日時点

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
21年	0.9	2.5	2.0	1.6	2.3	1.6	1.2	2.5	3.9	1.8	5.1
22年	2.0	5.1	2.9	1.9	6.1	4.2	6.1	3.4	5.8	3.2	6.7
23年	0.2	3.6	2.5	2.1	4.8	3.7	1.2	2.5	6.0	3.3	5.7
23年9月	0.0	3.7	2.9	2.0	4.1	2.3	0.3	1.9	6.1	3.7	5.0
10月	-0.2	3.8	3.0	2.7	4.7	2.6	-0.3	1.8	4.9	3.6	4.9
11月	-0.5	3.3	2.9	2.6	3.6	3.0	-0.4	1.5	4.1	3.4	5.6
12月	-0.3	3.2	2.7	2.4	3.7	2.8	-0.8	1.5	3.9	3.6	5.7
24年1月	-0.8	2.8	1.8	1.7	2.9	2.6	-1.1	1.5	2.8	3.4	5.1
2月	0.7	3.1	3.1	2.1	3.4	2.8	-0.8	1.8	3.4	4.0	5.1
3月	0.1	3.1	2.1	2.0	2.7	3.0	-0.5	1.8	3.7	4.0	4.9
4月	0.3	2.9	1.9	1.1	2.7	3.0	0.2	1.8	3.8	4.4	4.8
5月	0.3	2.7	2.2	1.2	3.1	2.8	1.5	2.0	3.9	4.4	4.8
6月	0.2	2.4	2.4	1.5	2.4	2.5	0.6	2.0	3.7	4.3	5.1
7月	0.5	2.6	2.5	2.5	2.4	2.1	0.8	2.0	4.4	4.4	3.6
8月	0.6	2.0	2.4	2.5	2.2	2.1	0.4	1.9	3.3	3.5	3.7

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ
21年	2.9	8.3	5.7
22年	6.6	9.3	7.9
23年	5.6	4.6	5.5
23年9月	-	5.2	4.5
10月	-	4.8	4.3
11月	-	4.7	4.3
12月	-	4.6	4.7
24年1月	-	4.5	4.9
2月	-	4.5	4.4
3月	-	3.9	4.4
4月	-	3.7	4.7
5月	-	3.9	4.7
6月	-	4.2	5.0
7月	-	4.5	5.6
8月	-	4.2	5.0

(出所) 韓国統計庁、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成、データは9月30日時点

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

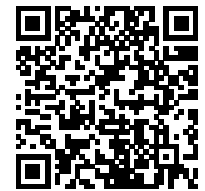
コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



YouTube

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>



エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ & テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

【執筆担当】

概況	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
新興国マーケット動向・ブラジル・メキシコ	井上淳	080-1069-4827	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp
中国・香港	月岡直樹	080-1069-6684	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
韓国・台湾	鎌田晃輔	080-1069-4594	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp
シンガポール・インド	田村優衣	+65-6805-3991	yui.tamura@mizuho-cb.com
タイ・ベトナム	江頭勇太	080-1069-4757	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp
インドネシア・マレーシア	西野洋平	080-1069-4774	yohei.nishino@mizuho-rt.co.jp
フィリピン・オーストラリア	亀卦川緋菜	080-1069-4688	hina.kikegawa@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。